

平成19年に岩手県知事を辞めてからは岩手県よりも他県の地域づくりを積極的に見たり、講演活動を行っていました。そんな折、東日本大震災が起きました。震災直後は地元の人達が茫然自失だったので、元気を付けるために、雑誌に寄稿したり、テレビに出たりして話をしていました。少し落ち着いてきた今は、色々な相談を持ちかけられているので、地元に行く機会が多くなっています。震災以降、そのようにして地元の人達を後押しして来たつもりです。働く場所が限られている岩手三陸は、もともと高齢化が進んでいました。そして震災によって、それがより加速したことは間違いありません。

高齢化問題は社会保障などに集約化され、その中でも医療福祉に関係します。医療サービスの方法も大事ですが、予防にもしっかり取り組み、まだまだ元気で社会的にも活躍したいと思っている高齢者達をできるだけ地域で活用していくことが大切です。また、園児と高齢者の交流

はとても良く、特に高齢者は生き生きして来ます。知事時代には、保育所と高齢者向け施設を一緒に建設し、両者が交流できるようなこともしました。

また、岩手独自の価値を追求していました。物事の価値観を統一してしまうと大都市には勝てないので、「岩手なりの物差しを持つ」と行動して来たのです。そうしないと、皆同じような地域になってしまいます。

今は東京よりも地方の高齢化が目立っていますが、地方はしばらくすると高齢者が亡くなり、人口としてはかなり減りますが、比率として少し若返ります。むしろ若返りが途中で図られるだけ、立ち直りが早いと思います。

岩手三陸は、これから若い人たちに的を絞って大きな県土づくりをしていく必要があると思います。岩手三陸の産業の中心は漁業です。格好の漁場を抱えていますから。しかし、ノルウェーのような資源管理の仕組みがきちんと出来上がっていないことが課題の一つです。この際思い切

って、若い人中心の資源管理型の漁業などに転換し、高値で売れるような計画的漁業を目指していくべきだと思います。それを中心に据え、水産加工や観光などに繋げていけば大きな柱の一つになります。

そして、やはり20代30代の女性達が鍵だと思います。彼女達がいなくなったら、子供が生まれませんから、その地域は衰退してしまいます。それは学校の児童数や小中学校の統廃合を見れば一目瞭然です。だから、彼女達が、地元に住んで働いていくためには何がネックになっているのか、あるいは何があればそこで暮らし続けてくれるのか、一人一人丹念に聞いて、言われることを全部実現するしかないと思っています。

残念ながら未だ日本は閉鎖的な社会です。女性が社会進出し難い状況を打破する必要があります。それをしない限り、産業復興に繋がらないし、地域の再生もありえないと考えています。これは、男社会の考え方や見方を相当変

えないとだめですね。都会の話だと思われがちですが、地方こそ急ぐ必要があると思います。

これから、社会資本や公共施設が老朽化しても全ては更新できません。当面は社会が縮小するため、将来が明るくなるかどうかは、どれだけきちんと縮小・撤退をできるかにかかっています。「行政サービスを届けられるのはここまでです」ということを、皆さんに申し上げたいので、撤退していかなければだめな時代に来たと思います。ここが地方の踏ん張りどころです。東京などよりも優れていることは、隣の人や家とお互いを支え合う習慣がまだまだありますから。地方は地方なりに切り抜ける策を、経験的に分かっていると思います。

やはり地方は地方で、農業や漁業で独自のものを作りあげて、直接海外と繋がって欲しい。良質な農産物や海産物を海外に直接輸出するぐらいの力を持つべきです。「物差し」を少し変え、これからの超高齢社会を乗り越えて行くことが大事なことです。

普代村 太田名部漁港 (写真:川崎謙次)

超高齢社会

MESSAGE
メッセージ

岩手独自の物差しで



増田寛也
MASUDA Hiroya

プロフィール

昭和26年12月20日、東京都生まれ。昭和52年3月、東京大学法学部卒業。昭和52年4月、建設省入省。昭和57年3月、千葉県警察本部交通部交通指導課長。昭和61年4月、茨城県企画部鉄道交通課長。平成6年7月、建設省建設経済局建設業課紛争調整官。平成7年4月、岩手県知事(～平成19年4月、3期)。平成19年8月、総務大臣(～平成20年9月)。平成21年4月、野村総合研究所顧問/東京大学公共政策大学院客員教授。